

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第58期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社名古屋スポーツセンター
【英訳名】	NAGOYA SPORTS CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒柳 一男
【本店の所在の場所】	名古屋市中区門前町1番60号
【電話番号】	（052）321－1591（代表）
【事務連絡者氏名】	総務次長 伊藤 三郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区門前町1番60号
【電話番号】	（052）321－1591（代表）
【事務連絡者氏名】	総務次長 伊藤 三郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第54期 平成18年12月	第55期 平成19年12月	第56期 平成20年12月	第57期 平成21年12月	第58期 平成22年12月
売上高 (千円)	290,709	255,484	222,480	208,280	218,728
経常利益 (千円)	72,061	36,686	20,985	10,334	19,507
当期純利益 (千円)	42,555	10,731	12,036	4,584	11,438
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
純資産額 (千円)	248,854	256,586	265,622	267,206	276,245
総資産額 (千円)	353,302	332,071	335,663	336,607	374,874
1株当たり純資産額 (円)	829.51	855.28	885.40	890.69	920.81
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	8.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	141.85	35.77	40.12	15.28	38.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	77.3	79.1	79.3	73.6
自己資本利益率 (%)	17.1	4.2	4.6	1.7	4.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	7.0	28.0	24.9	52.4	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,991	△6,828	23,102	15,518	30,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,117	9,387	7,577	△27,061	△10,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,600	△9,503	△9,510	△6,207	△2,544
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	41,433	34,488	55,657	37,907	55,071
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	10 [10]	9 [10]	10 [10]	10 [11]	10 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、体育の普及並びにスポーツ精神の昂揚を目的として、アイススケート場を経営するため、昭和28年4月22日、資本金25,000千円をもって設立いたしました。その後の経過は次のとおりであります。

昭和28年9月 アイススケート場の営業を開始しました。

昭和58年5月 設備更新のため、住宅都市整備公団と等価交換方式による提携により、同公団の大型賃貸住宅併設の新社屋建設工事に着手するため、営業を休止しました。

昭和59年12月 新社屋が竣工し、営業を再開しました。営業開始にあたり、従来のアイススケート場の経営及びスケート用品、飲食品の販売のほか、新規にアスレチッククラブ、文化教室、有料駐車場及び貸店舗の営業を開始しました。

3【事業の内容】

1. 当社は室内アイススケート場の経営を主たる事業として一般愛好者の滑走に供するほか、各種氷上競技会、講習会などを開催しております。なお、これに付随してスケート用品の販売をしております。
2. アスレチッククラブ及び文化教室部門は、専属のインストラクターのもとに健康体力づくり、そう身指導のほかクラシックバレエ・社交ダンスなど各種教室を開催しております。
3. 貸店舗・貸事務所部門は、1階と2階の一部、延べ床面積562.39㎡を貸与しております。
4. 有料駐車場部門は、施設利用者及び一般の駐車場利用に供するほか、月極契約も行っています。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10（10）	41.8	13.1	4,702

（注）1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出が牽引役となってリーマンショックから徐々に立ち直りを見せる一方、内需は依然として低迷が続いています。しかしながら当業界におきましては、2月に開催されましたバンクーバーオリンピックでの日本人選手の活躍などがメディアに多く取り上げられ、久しぶりに業界全体が活気を帯びました。

その状況下で当社におきましては、主たる事業であるスケートリンクにおきまして、引き続き子供会などの民間団体への積極的なアプローチや、スケート教室のより一層の拡充を図ってまいりました。そのようななか、当スケートリンクで育った選手のオリンピックでの活躍も後押しとなり、一般の入場者数、新規の教室受講生が増加し、スケート愛好者の裾野が広がりを見せました。一方でスケート競技者人口も増加し、スケートリンクの貸切等専門分野への営業活動も充実し、貸館収入なども増加いたしました。

一方設備の整備につきましては、製氷車、スケート靴研磨機及び駐車場収受システムの更新を行いました。

その結果、当事業年度の実績は、売上高218,728千円（前年同期比5.0%増）、経常利益19,507千円（前年同期比88.8%増）、当期純利益11,438千円（前年同期比149.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加等により、前事業年度末に比べ、17,164千円増加し、55,071千円となりました。

また当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、資金は30,459千円増加（前年同期は15,518千円の増加）となりました。

これは、主に税引前当期純利益19,299千円及び減価償却費10,541千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、資金は10,751千円減少（前年同期は27,061千円の減少）しました。これは、主に定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、資金は2,544千円減少（前年同期は6,207千円の減少）しました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

2【営業実績の状況】

事業部門別	第58期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
スケート場売上高 (千円)	149,077	9.1
付帯事業売上高 (千円)	69,651	△2.8
合計 (千円)	218,728	5.0

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気の後退感が否めない状況であり、当業界におきましても、入場者数の減少などが懸念される状況であります。

この状況下で、当社は、学校・幼稚園などの教育機関や、子供会・ボーイスカウトなどの民間サークルへの積極的なアプローチ、教室展開によるスケート愛好者の拡充や選手の育成等に重点を置き、従来営業収入の中核であった一般入場収入以外の部分にも重点的に営業活動を展開し、収益の安定的な確保に努めていく所存であります。

他方では、昭和59年の当社新社屋完成以来20余年が経過し、冷凍機をはじめとする諸設備の老朽化が進んでおり、更新、改修は避けて通ることができない状況となっており、長期的な計画のもとで行っていく必要があります。そのためにも継続的な利益確保と、それによる資金等の内部留保を重要な課題としております。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項について記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）建物及び設備の経年劣化について

当社の建物は、建築後経年劣化が進んでおります。このため定期的な点検はもとより絶えず調査を行い、安全性の整備に努めているところでありますが、今後は建物及び設備等の劣化対策に加え、地震に対する耐震性確保のための追加改修が必要になる可能性があります。

（2）小規模組織であること

当社は、取締役5名、監査役2名及び従業員10名の小規模な組織であり、社内管理体制も規模に応じたものとなっており、代表取締役と従業員によるフラットな組織運営により機能してまいりました。今後も引き続き管理体制の充実を図っていく方針であります。この組織運営方法が順調に機能しなくなった場合には、組織的対応に支障が生じ、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

（3）地震による影響について

当社の事業拠点は愛知県にあり、東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。そのため、建物及びアイスリンクが被災し、損傷を及ぼす可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（4）個人情報の管理について

当社は会員制事業における入会手続等に際して個人情報を取得し、利用しております。当社では、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社経営陣は財務諸表の作成に際し、決算日における資産負債の報告数値及び報告期間における収入費用の報告に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は法人税等、退職金に関する見積り及び判断について継続して評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を基礎として、見積り及び判断を行います。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ5.0%増収の218,728千円となりました。これは主たる営業であるスケート場売上高が増加したことが主たる要因であります。

②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べて2.3%増加の54,015千円となりました。

③税引前当期純利益

税引前当期純利益は前事業年度に比べて98.6%増益の19,299千円となりました。

④当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べて149.5%増益の11,438千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4.事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、レクリエーションとしてのスケート愛好者を拡充し、その中から競技者人口を増やし、スケート業界を活性化させるために、きめ細かいサービスと情報を顧客に提供することが重要な戦略と考えております。スケート教室受講者数も毎年増加をしており、今後は更なる専門的な教室展開を企画してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,459千円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入により10,751千円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により2,544千円の資金の減少となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ17,164千円増加し55,071千円となりました。

②資金需要

当社の運転資金の需要のうち主たるものは人件費の支払い及び設備の維持管理費用であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、継続的かつ安定的な経営をするために、最善の経営方針を立案するよう努めております。

しかしながら、よりよいサービスを提供するための設備、すなわちスケート場の設備の改修が大きな課題であり、そのために内部留保を充実させるため、顧客に満足してもらえるための企画の立案や、情報収集をし、スケート愛好者を増やし、安定した収益の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、設備の重要な増減はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	アイススケート場等	109,370	17,877	121,803 (1,482.03) < 2367.44>	6,026	255,078	10(10)

(注) 1. 記載の金額には消費税等は含めておりません。

2. 土地の< >内は都市基盤整備公団から賃借中のもので外書きであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000
計	600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	—	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	300,000	300,000	—	—

(注) 設立時の現物出資は次のとおりであります。

土地（660㎡） 4,000千円

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
昭和61年7月26日	150	300	75,000	150,000	—	—

(注) 第三者割当による増加

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	4	6	79	—	—	358	447
所有株式数（株）	—	17,700	4,560	199,700	—	—	78,040	300,000
発行済株式総数に 対する割合（％）	—	5.90	1.52	66.57	—	—	26.01	100.00

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	53	17.67
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	53	17.67
株式会社A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町6番8号	36	12.07
高島 次郎	名古屋市中区	16	5.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15	5.00
住友林業クレスト株式会社	名古屋市中区錦三丁目10番33号	12	4.00
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	10	3.33
杉山 文一	名古屋市瑞穂区	7	2.40
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	4	1.33
株式会社丸榮	名古屋市中区栄三丁目3番1号	4	1.33
計	—	210	70.24

(注) 東洋プライウッド株式会社は、平成22年4月1日に住友林業クレスト株式会社と合併し、住友林業クレスト株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 300,000	300,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	300,000	—	—
総株主の議決権	—	300,000	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への還元を第一として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質及び設備の充実、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月29日 定時株主総会決議	3,000	10

4【株価の推移】

当社の株式は非上場で、店頭取引もないため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒柳 一男	昭和6年6月6日生	昭和29年3月 ㈱中日新聞社入社 昭和58年6月 ㈱中日新聞社文化芸能局次長 昭和60年6月 ㈱中日新聞社文化芸能局局长 平成5年6月 ㈱中日新聞社客員ドーム対策室 平成5年6月 ナゴヤドーム建設協議会事務局幹 事 平成9年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	3
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日生	昭和44年4月 ㈱中日新聞社入社 昭和56年6月 ㈱中日新聞社監査役 昭和58年6月 ㈱中日新聞社取締役 平成3年3月 当社取締役（現任） 平成7年6月 ㈱中日新聞社代表取締役副社長 平成13年6月 ㈱中日新聞社取締役相談役 平成15年6月 ㈱中日新聞社取締役顧問（現任）	(注) 3	—
取締役		福嶋 敏雄	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成17年6月 名古屋鉄道㈱取締役 平成20年6月 名古屋鉄道㈱常務取締役(現任) 平成21年7月 名古屋鉄道㈱不動産事業本部副本 部長(委嘱)(現任) 平成21年3月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	津森 実	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年4月 東海協和(株)入社 平成15年11月 当社復職 平成16年4月 当社総務部長 平成17年3月 当社取締役兼総務部長(現任)	(注) 3	3
取締役	顧問	長江 和弘	昭和26年10月19日生	昭和50年4月 (株)中日新聞社入社 平成9年9月 (株)中日新聞社文化芸能局制作部長 平成17年1月 (株)中日新聞社文化芸能局次長兼総務部長 平成23年1月 (株)中日新聞社事業局・局長職 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役		水谷 久満	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 (株)東海銀行入行 平成13年4月 愛知トヨタ自動車(株)参与 平成13年6月 愛知トヨタ自動車(株)取締役 平成13年6月 愛知クレジットサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成19年4月 愛知トヨタ自動車(株)常務取締役(現任)	(注) 4	—
監査役		西川 真一	昭和32年7月6日生	昭和55年3月 (株)東海銀行入行 平成14年1月 (株)UFJ銀行桑名法人営業部 法人営業部長兼桑名支店長 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行渋谷支社長兼法人第一部長 平成20年4月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員 法人業務部(名古屋)部長 平成22年5月 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員 中部エリア支社担当 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						6

(注)1. 取締役小山勇及び福嶋敏雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役水谷久満及び西川真一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年3月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 平成23年3月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い効率的な経営を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の重要課題の一つとして位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①管理体制及び社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、平成22年12月末現在、取締役5名のうち社外取締役は2名、監査役2名はすべて社外監査役となっております。

②業務執行・監視の仕組み

定期的にまたは必要に応じて臨時の取締役会を開催し十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役会の職務執行について、厳正な監視を行っております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、社外監査役2名で行っており、会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から取締役会に出席し、問題提起や改善指導を行っております。

④弁護士状況

個別の法的問題については、適時、アドバイスを受ける弁護士がおります。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前田勝昭氏、塚本憲司氏であり、監査法人東海会計社に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、その他4名であります。

⑥社外取締役及び監査役との関係

社外取締役2名のうち1名は㈱中日新聞社取締役顧問、他の1名は名古屋鉄道㈱常務取締役であります。社外監査役2名のうち1名は愛知クレジットサービス㈱代表取締役社長、他の1名は㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員であります。

社外取締役2名、社外監査役2名との間に資本的関係及び取引関係等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

①当社のリスク管理体制は、様々なリスクを的確に捉え、それを経営に反映させることが必要との観点に組織体制を整えております。各部門長が継続的に監視、監督を行い、重要事項については取締役会及び監査役に報告し、従業員一人ひとりに対して、方針の徹底を図っております。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制で十分な機能を発揮していると考えており、当事業年度において追加施策は実施しておりません。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬11,495千円は取締役3名分であります。使用人兼務取締役は1名おり、使用人給与相当額5,466千円を支給しております。社外取締役2名に対して役員報酬は支給しておりません。

当社の監査役2名はいずれも社外監査役であり、監査役報酬は支給しておりません。

(4) 役員の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,850,000	—	2,850,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について監査法人東海会計社により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,907	95,071
売掛金	7,944	7,536
商品	5,362	5,215
前払費用	392	376
繰延税金資産	1,392	1,844
その他	84	43
流動資産合計	83,083	110,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	390,147	390,147
減価償却累計額	△273,538	△280,776
建物（純額）	116,608	109,370
機械及び装置	92,953	97,587
減価償却累計額	△90,164	△79,709
機械及び装置（純額）	2,788	17,877
車両運搬具	13,297	13,297
減価償却累計額	△11,284	△12,702
車両運搬具（純額）	2,012	594
工具、器具及び備品	18,249	18,249
減価償却累計額	△16,463	△17,029
工具、器具及び備品（純額）	1,785	1,220
土地	121,803	121,803
リース資産	—	4,368
減価償却累計額	—	△156
リース資産（純額）	—	4,212
有形固定資産合計	244,999	255,078
無形固定資産		
電話加入権	459	459
無形固定資産合計	459	459
投資その他の資産		
長期貸付金	1,415	1,375
保険積立金	1,644	2,435
長期前払費用	1,141	912
繰延税金資産	5,278	5,900
貸倒引当金	△1,415	△1,375
投資その他の資産合計	8,064	9,248
固定資産合計	253,523	264,786
資産合計	336,607	374,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,846	1,703
リース債務	—	655
未払金	13,114	28,551
未払法人税等	860	6,523
未払消費税等	905	1,497
未払費用	2,231	2,329
預り金	1,977	1,871
前受収益	3,028	3,925
流動負債合計	23,964	47,058
固定負債		
リース債務	—	3,822
退職給付引当金	11,734	13,174
役員退職慰労引当金	13,660	13,400
長期預り保証金	20,041	21,174
固定負債合計	45,435	51,570
負債合計	69,400	98,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	14,850	15,090
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,356	111,155
利益剰余金合計	117,206	126,245
株主資本合計	267,206	276,245
純資産合計	267,206	276,245
負債純資産合計	336,607	374,874

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
スケート場売上高	136,613	149,077
付帯事業売上高	71,666	69,651
売上高合計	208,280	218,728
売上原価		
スケート場売上原価	100,740	102,906
付帯事業売上原価	44,634	42,467
売上原価合計	145,374	145,374
売上総利益	62,906	73,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,855	11,495
役員退職慰労引当金繰入額	1,660	620
従業員給料及び手当	12,233	12,551
福利厚生費	1,311	1,475
減価償却費	1,075	1,377
旅費及び交通費	1,718	1,881
広告宣伝費	4,382	4,402
修繕費	1,068	1,301
消耗品費	229	192
その他	17,273	18,717
販売費及び一般管理費合計	52,807	54,015
営業利益	10,098	19,338
営業外収益		
受取利息	111	51
雑収入	307	271
営業外収益合計	418	322
営業外費用		
支払利息	182	152
雑損失	—	1
営業外費用合計	182	153
経常利益	10,334	19,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	40
特別利益合計	80	40
特別損失		
固定資産除却損	※1 694	※1 247
特別損失合計	694	247
税引前当期純利益	9,719	19,299
法人税、住民税及び事業税	5,545	8,935
法人税等調整額	△409	△1,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等合計	5,135	7,861
当期純利益	4,584	11,438

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
スケート場売上原価					
1. 従業員給料手当			54,343		55,069
2. 福利厚生費			5,966		6,529
3. 減価償却費			7,866		7,928
4. 電力費			10,860		11,112
5. 水道光熱費			4,225		4,543
6. 消耗品費			1,898		1,623
7. 事業所税			981		981
8. 租税公課			3,985		4,002
9. その他			10,611		11,114
合計			100,740		102,906
付帯事業売上原価					
1. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		5,407		5,362	
当期商品仕入高		18,208		16,401	
計		23,616		21,763	
期末商品棚卸高		5,362	18,253	5,215	16,547
2. 従業員給料手当			5,166		5,240
3. 業務委託料			11,570		11,389
4. 減価償却費			1,267		1,236
5. 水道光熱費			22		39
6. 消耗品費			152		221
7. 事業所税			1,134		1,134
8. 租税公課			4,476		4,510
9. その他			4,103		3,565
合計			46,147		43,884
共益費収入控除			1,513		1,416
差引			44,634		42,467

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,550	14,850
当期変動額		
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	300	240
当期変動額合計	300	240
当期末残高	14,850	15,090
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,072	102,356
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000	△2,400
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	△300	△240
当期純利益	4,584	11,438
当期変動額合計	1,284	8,798
当期末残高	102,356	111,155
利益剰余金合計		
前期末残高	115,622	117,206
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000	△2,400
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	—	—
当期純利益	4,584	11,438
当期変動額合計	1,584	9,038
当期末残高	117,206	126,245
株主資本合計		
前期末残高	265,622	267,206
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000	△2,400
当期純利益	4,584	11,438
当期変動額合計	1,584	9,038
当期末残高	267,206	276,245

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	265,622	267,206
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000	△2,400
当期純利益	4,584	11,438
当期変動額合計	1,584	9,038
当期末残高	267,206	276,245

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,719	19,299
減価償却費	10,208	10,541
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,651	1,440
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,660	△260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80	△40
売掛金の増減額（△は増加）	662	408
商品の増減額（△は増加）	45	146
仕入債務の増減額（△は減少）	859	△143
未払金の増減額（△は減少）	956	99
未払消費税等の増減額（△は減少）	△196	591
預り保証金の増減額（△は減少）	△2,031	1,132
受取利息	△111	△51
支払利息	182	152
固定資産除却損	694	247
その他	△134	1,783
小計	24,086	35,350
利息の受取額	111	51
利息の支払額	△182	△152
法人税等の支払額	△8,496	△4,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,518	30,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	20,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△6,350	—
貸付金の回収による収入	80	40
保険積立金の積立による支出	△791	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,061	△10,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,039	75,000
短期借入金の返済による支出	△93,339	△75,000
リース債務の返済による支出	—	△109
配当金の支払額	△2,907	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,207	△2,544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,750	17,164
現金及び現金同等物の期首残高	55,657	37,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,907	※1 55,071

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については定額法によることとしております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については定額法によることとしております。 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
1. 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>30,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	30,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	30,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>30,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	30,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	30,000千円
当座貸越極度額	30,000千円													
借入実行残高	一千円													
差引額	30,000千円													
当座貸越極度額	30,000千円													
借入実行残高	一千円													
差引額	30,000千円													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
※1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>694千円</td></tr> </table>	建物	694千円	※1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>247千円</td></tr> </table>	機械及び装置	247千円
建物	694千円				
機械及び装置	247千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合計	300,000	—	—	300,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,000	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	利益剰余金	8	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合計	300,000	—	—	300,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	8	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,000	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 67,907千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30,000千円</u> 現金及び現金同等物 37,907千円 2. _____	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 95,071千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 55,071千円 2. 重要な非資金取引の内容 当期新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,368千円、債務の額は4,586千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 _____	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 駐車場の料金収受システムであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にアイススケート場の営業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。債権の信用リスクは債権の回収状況の確認、残高管理を行うとともに、滞留債権について回収見込を検討し債権保全を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによる管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	95,071	95,071	—
(2)売掛金	7,536	7,536	—
(3)長期貸付金	1,375		
貸倒引当金(※1)	△1,375		
	0	0	—
資産計	102,608	102,608	—
(1)買掛金	1,703	1,703	—
負債計	1,703	1,703	—

(※1) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込金額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度については、平成14年4月1日確定給付企業年金法の施行により、従来加入していた適格退職年金制度から当社の退職金規定に基づく退職一時金制度に移行しております。なお、退職一時金の一部につき平成19年11月17日付で中小企業退職金共済制度に移行しました。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△23,763千円</td></tr> <tr> <td>中退共積立資産</td><td>12,028千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△11,734千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務は簡便法により計算しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>簡便法による退職給付費用</td><td>2,131千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 —	退職給付債務	△23,763千円	中退共積立資産	12,028千円	退職給付引当金	△11,734千円	簡便法による退職給付費用	2,131千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△25,808千円</td></tr> <tr> <td>中退共積立資産</td><td>12,633千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△13,174千円</td></tr> </table> (注) 同左 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>簡便法による退職給付費用</td><td>3,488千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 —	退職給付債務	△25,808千円	中退共積立資産	12,633千円	退職給付引当金	△13,174千円	簡便法による退職給付費用	3,488千円
退職給付債務	△23,763千円																
中退共積立資産	12,028千円																
退職給付引当金	△11,734千円																
簡便法による退職給付費用	2,131千円																
退職給付債務	△25,808千円																
中退共積立資産	12,633千円																
退職給付引当金	△13,174千円																
簡便法による退職給付費用	3,488千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払賞与	369千円	未払賞与	385千円
事業所税	869千円	事業所税	877千円
その他	154千円	その他	581千円
計	1,392千円	計	1,844千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,710千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,342千円
貸倒引当金超過額	568千円	貸倒引当金超過額	557千円
役員退職慰労引当金	5,483千円	役員退職慰労引当金	5,433千円
その他	一千円	その他	一千円
計	10,761千円	計	11,333千円
繰延税金資産小計	12,154千円	繰延税金資産小計	13,178千円
評価性引当額	△5,483千円	評価性引当額	△5,433千円
繰延税金資産合計	6,671千円	繰延税金資産合計	7,744千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
—	一千円	—	一千円
繰延税金負債合計	一千円	繰延税金負債合計	一千円
繰延税金資産の純額	6,671千円	繰延税金資産の純額	7,744千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
交際費損金不算入	1.9%		
役員退職慰労金繰入の損金算入	6.8%		
住民税均等割	2.9%		
その他	1.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%		

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産につきましては、賃貸等不動産総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 1株当たり純資産額	890.69円	920.81円
2. 1株当たり当期純利益金額	15.28円	38.12円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	4,584	11,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	4,584	11,438
期中平均株式数(千株)	300	300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	390,147	—	—	390,147	280,776	7,237	109,370
機械及び装置	92,953	16,500	11,866	97,587	79,709	1,164	17,877
車両運搬具	13,297	—	—	13,297	12,702	1,418	594
工具、器具及び備品	18,249	—	—	18,249	17,029	565	1,220
土地	121,803	—	—	121,803	—	—	121,803
リース資産	—	4,368	—	4,368	156	156	4,212
有形固定資産計	636,449	20,868	11,866	645,452	390,374	10,541	255,078
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	459	—	—	459
無形固定資産計	—	—	—	459	—	—	459

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 電気製氷車 13,900千円

研磨機 2,600千円

リース資産 駐車場の料金収受システム 4,368千円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 ザンボニー 10,860千円

研磨機集塵機 1,006千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
預り保証金（1年以内）	383	383	1.50	—
預り保証金（1年超）	19,658	20,790	1.50	平成24年～29年
リース債務（1年以内）	—	655	—	—
リース債務（1年超）	—	3,822	—	平成24年～27年
合計	20,041	25,651	—	—

(注) その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他有利子負債	1,007	1,007	1,007	1,007

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,415	—	—	40	1,375
役員退職慰労引当金	13,660	620	190	690	13,400

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は貸付金回収によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金当期減少額「その他」は従業員兼務役員における退職給与引当金との調整によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,428
預金	
当座預金	0
普通預金	22,642
通知預金	25,000
定期預金	40,000
小計	87,642
合計	95,071

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南山大学アイスホッケー部	1,278
日本マクドナルド(株)	1,199
山田フィギュアグループ	592
中日スケートクラブアイスホッケー部	568
名古屋工業大学アイスホッケー部	537
その他	3,360
合計	7,536

滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,944	63,629	64,037	7,536	89.5	44.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額 (千円)
スケート用品	5,215
合計	5,215

④ 買掛金

相手先	金額（千円）
(有)小杉スケート	1,049
(有)マックス	418
(有)マルジュウスケート	190
その他	45
合計	1,703

⑤ 未払金

相手先	金額（千円）
(株)加藤商会	14,595
(株)ベスト	2,730
固定資産税	2,104
退職金未払金	1,567
その他	7,554
合計	28,551

⑥ 長期預り保証金

区分	金額（千円）
貸店舗保証金（(株)ローソン他7件）	20,686
駐車場契約保証金（(有)東洋ガーデン他5件）	487
合計	21,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																																				
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内																																				
基準日	12月31日																																				
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券																																				
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日																																				
1単元の株式数	該当はありません																																				
株式の名義書換え																																					
取扱場所	名古屋市中区門前町1番60号 本社総務部株式課																																				
株主名簿管理人	該当はありません																																				
取次所	該当はありません																																				
名義書換手数料	無料																																				
新券発行手数料	1枚につき100円																																				
単元未満株式の買取り																																					
取扱場所	該当はありません																																				
株主名簿管理人	該当はありません																																				
取次所	該当はありません																																				
買取手数料	該当はありません																																				
公告掲載方法	電子公告（注）																																				
株主に対する特典	3, 6, 9, 12月の4回に各月の15日現在の株主に対し、株主の申請によって滑走招待券を交付する。なお、3月末日において600株以上を有する株主に対して年間パス1枚を交付しております。 <table><tr><td>(A)</td><td>20株以上</td><td>50株未満</td><td>滑走招待券</td><td>1年間</td><td>12枚</td></tr><tr><td>(B)</td><td>50 "</td><td>200 "</td><td>"</td><td>"</td><td>36 "</td></tr><tr><td>(C)</td><td>200 "</td><td>600 "</td><td>"</td><td>"</td><td>120 "</td></tr><tr><td>(D)</td><td>600 "</td><td>1,000 "</td><td>"</td><td>"</td><td>250 "</td></tr><tr><td>(E)</td><td>1,000 "</td><td>2,000 "</td><td>"</td><td>"</td><td>500 "</td></tr><tr><td>(F)</td><td>2,000 "</td><td></td><td>"</td><td>"</td><td>1,000 "</td></tr></table>	(A)	20株以上	50株未満	滑走招待券	1年間	12枚	(B)	50 "	200 "	"	"	36 "	(C)	200 "	600 "	"	"	120 "	(D)	600 "	1,000 "	"	"	250 "	(E)	1,000 "	2,000 "	"	"	500 "	(F)	2,000 "		"	"	1,000 "
(A)	20株以上	50株未満	滑走招待券	1年間	12枚																																
(B)	50 "	200 "	"	"	36 "																																
(C)	200 "	600 "	"	"	120 "																																
(D)	600 "	1,000 "	"	"	250 "																																
(E)	1,000 "	2,000 "	"	"	500 "																																
(F)	2,000 "		"	"	1,000 "																																

（注）不測の事態により電子公告ができない場合には、中日新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。

<http://www12.ocn.ne.jp/^skate/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

株式会社名古屋スポーツセンター

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 勝 昭	印
----------------	-------	---------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋スポーツセンターの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名古屋スポーツセンターの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

株式会社名古屋スポーツセンター

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 勝 昭 印
----------------	-------	-----------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司 印
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋スポーツセンターの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名古屋スポーツセンターの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。